

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：32649

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2023

課題番号：16K16865

研究課題名（和文）ハワイ日本語テレビ放送の教育機能に関するメディア論的研究

研究課題名（英文）A Media Study on the Educational Function of Japanese-Language Television Broadcasting in Hawaii

研究代表者

白戸 智子（松永智子）（Shirato Matsunaga, Tomoko）

東京経済大学・コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：60735801

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、1980年代に隆盛した米国・ハワイの日本語テレビ放送史を記述し、現地でのフィールドワークから、視聴者やコミュニティに対する教育的機能を考察することであった。当初の想定より長期にわたった研究において、まずは新聞・雑誌といった文字資料や放送局関係者へのインタビューから放送史を書き起こすとともに、インターネット通信や携帯型スクリーンの普及によって「日本語テレビ」というメディアが改編されていく過程を描くことになった。その教育的機能についても、家庭のリビングにある据え置き型のテレビから、各個人が携帯しながら移動するスクリーンへの比較メディア論として検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1980年代から現代までのハワイ日本語テレビ史に挑んだ本研究は、世代交代を含む日系コミュニティの変容と、インターネットの台頭に伴うメディア環境の激変という二重の変化が同時に進行していく過程を記述することになり、メディア史研究・エスニシティ研究双方に貢献するものである。観察した各視聴者のメディア実践は、グローバル化と情報化の進展する現代で、世代を超えた文化継承がいかになされるのかについて示唆を与える事例となっている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to describe the history of Japanese-language television broadcasting in Hawaii, U.S.A., which flourished in the 1980s, and to examine its educational function for viewers and communities based on fieldwork in the area. The first stage of the research was to write the history of broadcasting based on textual materials, such as newspapers and magazines, and on interviews with broadcasters. Next, the process of the reorganization of the Japanese-language TV medium with the spread of Internet communication and portable screens is described. The educational function of this medium was also examined using comparative media theory to study differences between the living room TV to the mobile screen carried by each individual.

研究分野：メディア史

キーワード：ハワイ 日本語テレビ モビリティ 放送史 エスニシティ 教育 メディア

1. 研究開始当初の背景

メディアが発信するポピュラーカルチャーは、海外の人々にとって日本や日本語への興味・関心の入り口となり得る。2000年代以降、ソフト・パワーへの関心の高まりから、メディア文化政策に関する研究も蓄積されてきた。戦後ハワイに関しては、日系社会の世代交代とともに継承言語としての日本語の衰退が指摘されてきた一方、英語話者をも対象にした日本語テレビ文化の発展については十分な研究が行われていない。エスニックメディアとしての日本語放送に着目し、コミュニティの性格およびメディア環境の変容がハワイ社会でどのように経験されたのか、長期的な文明論として記述する必要があるだろう。

研究代表者は、ある社会の外国語メディアが公共のコミュニケーションに与える影響、特に文化の受容に関する教育的機能に関心を持ち、研究を進めてきた。本研究のフィールドとしてハワイに着眼したのは、それまで研究を重ねてきた戦前から占領期における日本の英字新聞の記者に、ハワイ出身の日系人が少なくなかったからである。調べていくうち、戦後ハワイに戻った彼らは、日本映画の輸入を仲介したり、日本語テレビ放送の開局に尽力したりと、日米の文化交流に貢献していたことがわかってきた。しかし、田村紀雄『海外の日本語メディア』(世界思想社、2008年)など先行する日米の「ハワイの日本語メディア研究」を概観すれば、時期としては戦前、媒体としては新聞に偏っており、戦後の日本語テレビ放送史をまとめる必要性を痛感した。

そもそも、1967年に放送を開始した地上波のテレビ局 KIKU も、1981年にハワイ大学の教授陣が主体となって設立されたケーブルテレビ日本語番組提供局 Nippon Golden Network (NGN) も、高齢の日系人への娯楽提供という点のみならず、若い世代への日本語教育の促進が意識された。ただし、日本語教育という観点で戦後のハワイ社会を考察した先行研究も、その大半が日本語学校の学習実態調査であり、メディアの影響については議論が尽くされていない。従来の日本語「学校」研究に、エスニック「メディア」の教育機能を関連付けることで、高度情報化社会における日本語教育のあり方を構想する研究が求められている。

本研究は、ハワイの日本語メディア史の空白を埋め、テレビ文化の可能性と限界を実証的に論じることで、日本語教育の構想に有効な視座を与えられるものと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1980年代に隆盛した米国・ハワイの日本語テレビ放送史を記述し、現地でのフィールドワークから、視聴者やコミュニティに対する教育的機能を考察することである。なかでもインターネット通信や携帯型スクリーンの普及によって「日本語テレビ」というメディアが改編されていく過程を捉える点、家庭のリビングにある据え置き型のテレビから、各個人が携帯しながら移動するスクリーンへの比較メディア論として検討する点に注意し、メディア研究の事例として位置付けていく。

3. 研究の方法

本研究では、メディア研究・エスニシティ研究をもとにした「移動する人々とメディア」に関する理論研究、米国・ハワイを中心としたフィールドワーク、フィールドワークで収集した諸資料(文字/非文字)の分析の三つを基軸に進めた。データの収集については、図書館の遠隔資料請求やインターネットによるビデオ通話も積極的に活用し、研究期間に経験した社会的パンデミックや個人的な産休・育休という移動の制限下における研究方法の模索も行った。

また、フィールドワークや研究の成果発表を通じ、国内外で「ハワイのメディア」に連なる人々とのネットワークを築き、狭義のアカデミズムにとどまらない調査のフィードバックや、研究交流のあり方について学んだ。とりわけハワイの日系社会をテーマの一部に据えて芸術活動を続ける写真家やアーティスト、日系文化継承の拠点でありながら地域コミュニティの求心力をもつ寺院の開教師との対話から多くの刺激を得、重要なフィールドの一つとなったマウイ島・ラハイナの大火(2023年8月)後のコミュニティ支援について協同することにもつながった。

4. 研究成果

(1) ハワイ日本語放送史の解明

先行研究の整理とフィールドワークで得た資料に基づき、ハワイ日本語放送史の時期区分を行なった。1960年代までのハワイの日本語ラジオ・テレビ・映画史を前史【1】、連邦通信委員会(FCC)の許可を得た日本語放送 KIKU TV (フーバー立石・ゼネラルマネージャー) が初放映を行なった1967年以降を日系テレビ時代【2】、KIKU 存続の危機に応じて1982年にケーブルテレビ NGN (Nippon Golden Network: デニス・オガワ社長) が開局し、バブル期日本のテレビ会社の参入も相次いだ日布蜜月・多チャンネル時代【3】、日系社会継続の象徴でもあった昭和が終わり、ハワイの日本語テレビ文化を牽引した TV ガイド誌『Kokiku』(1975年創刊) 編集者も引退、インターネットの商業利用が本格化した1995年以降をエスニック・メディア改編時代【4】、YouTube (2007年日本版サービス開始) をはじめとした動画投稿サイトやデバイスとしてのタブレット・スマートフォンが普及し、「テレビを観る」という行為の再定義が求められるモバイル・スクリーンの個人化時代【5】とした。

【1】から【4】については、文字資料の分析と回想としてのインタビュー資料を元にまとめ、【5】については参与観察の結果も踏まえた。

【5】に近づくにつれて顕著になるのは、視聴者／契約者の高齢化と、ハワイ日本語放送のコミュニティ・メディアとしての役割の相対化である。【2】から【3】にかけて日本語放送を牽引した経営者たちはいずれも二世や三世のコミュニティ・リーダーであり、顔の見える共同体に向けた事業であることが強く意識され、高い使命感に裏打ちされていた。【4】から【5】においても継続している放送事業は、その遺産でもある。日本語テレビのコアなファンのみならず、スマートフォンは持たない、無料放送のみを据え置き型のテレビで視聴するといった、一定数存在するメディア変容への適応から「降りる」人々にとって、NGN や KIKU (2022 年にハワイのローカル局 KITV4 が買収) は日々の暮らしのセイフティ・ネットとなる。これらの人々に奉仕したい、という経営者の声が、現実のビジネスの問題を差し置いて幾度も確認された。いずれの時代も、放送の内容や性格は、経営者・スタッフの個性と連動する側面を持っていた。

(2) 日本語教育をめぐるメディア実践

ハワイにおけるエスニック放送が、日本語教育にとってどのような機能を持ちうるかという点についても、参与観察およびインタビュー調査によって考察した。

まず、オアフ島ホノルル、マウイ島ワイルクにおける日本語補習校の関係者に聞き取りを行なった。そこで明らかになったのは、これらの教育機関では主に 1970 年代に刊行されたテキストが継続して使用され、日本語テレビを始めとした放送メディアの活用には消極的であったことである。子どもを補習校に送る保護者は、家庭での習得が比較的容易な「話す・聞く」能力より、個人学習で躓きやすい「読み・書く」能力の向上を日本語補習校に求める傾向にある。家庭や個人で視聴可能なメディア教材より、「日本語社会」を身体的・精神的に体験させることに重点のある学校ゆえの選択で、関係者の関心の中心には、一世から三世まで継承されてきた文化や価値観を、当該世代との直接的なつながりを持たない若い世代にいかに伝えることができるのかという点にあった。

一方で、教育番組を提供する NGN の契約者には、英語話者のパートナーと家庭を持ち乳幼児を育てている日本語ネイティブの「母親」、という層が存在することがわかった。マウイ島で行なったインタビューで、ある女性は、英語圏で育つ自身の子にも母語としての日本語を身につけさせたいと願っており、日本人コミュニティが豊富で「自然に」日本語が聴こえてくるホノルルのような都市とは異なる地方において、放送は、母親以外の発する日本語を環境音(Media Presence)として家庭内の子どもに提供してくれる貴重なメディアであると語った。さらに有料の NGN を契約するインセンティブについて、乳児や幼児に、インターネットに接続したタブレットやスマートフォンは持たせたくないという教育的配慮があると説明した。モバイル・スクリーンの個人化時代における、リビングルームのテレビ需要を体現する事例といえるだろう。この環境音としての日本語テレビ利用については、二人暮らしをする 80 代前半の夫婦(日系 2 世、3 世でもとに英語ネイティブ)へのインタビューでも確認された。これらのメディア実践例から、コミュニティ言語より家庭内の音としての日本語テレビの機能を指摘した。

また、「母親」による日本語教育のメディア利用について、生活史調査も行なった。ハワイで娘を生み育てている女性からは、日本の親族から輸送されてくるテレビ番組の録画テープから、やがて子どもの方がオピニオン・リーダーとなるインターネットまで、メディア利用の 15 年史を聞き取った。それは日本語動画のメディア史であり、動画流通のプラットフォーム史でもある。これらにより、本研究がハワイ日本語放送の歴史研究に閉じることなく、メディア研究にも、現代的問題関心を踏まえた事例を提供することができた。

総じて本研究は、日系人社会という強固な集団性が薄まり、メディア利用についても個人化が進む現代において、ノードとしての家族・家庭に着目していく有効性についても示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 松永智子	4. 巻 79
2. 論文標題 カーラジオのニホンゴ-島の暮らしと「移民」のメディア	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 道標	6. 最初と最後の頁 62-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松永智子	4. 巻 51
2. 論文標題 メディア以前の事-柳田國男『明治大正史世相篇』から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 メディア史研究	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松永智子	4. 巻 8
2. 論文標題 「メディア議員」米原昶（一九〇九-一九八二年）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都メディア史研究年報	6. 最初と最後の頁 193-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松永智子	4. 巻 7
2. 論文標題 君たちはどう生きるか-佐藤卓己『メディア論の名著30』（ちくま新書、2020年）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都メディア史研究年報	6. 最初と最後の頁 235-247
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14989/KJMH_7_235	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松永智子	4. 巻 72
2. 論文標題 島の暮らしと「移民」のメディア	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 道標	6. 最初と最後の頁 22-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松永智子	4. 巻 96
2. 論文標題 英字新聞の災害報道：在日外国人への情報提供と国際的評価をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 マス・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 181-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24460/mscom.96.0_181	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松永智子	4. 巻 221
2. 論文標題 歴史の視点、現代へのまなざし	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本教育史往来	6. 最初と最後の頁 5-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 松永智子
2. 発表標題 ヨコに生きる社会学者・加藤秀俊のメディア論
3. 学会等名 日本マス・コミュニケーション学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松永智子
2. 発表標題 メディア以前の事－柳田國男『明治大正史世相篇』から
3. 学会等名 メディア史研究
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松永智子
2. 発表標題 メディア史における雑誌研究の成果と課題
3. 学会等名 日本コミュニケーション学会関東支部2016年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 TIMES CAPSULE編集部編（松永智子）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ジャパンタイムズ出版	5. 総ページ数 97
3. 書名 TIME CAPSULE1897-2022（ジャパンタイムズ125年史）	

1. 著者名 福間良明編（松永智子）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 みずき書林	5. 総ページ数 648
3. 書名 昭和50年代論	

1. 著者名 北爪隆、松永智子、中田浩子、高原加奈子、生沢浩、吉田玲滋、青木瑞穂、アレックス・マーティン、大門小百合	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ジャパンタイムズ	5. 総ページ数 254
3. 書名 英文社説で読む平成	

1. 著者名 松永智子、下村委津子、小鮎由紀子、田中克、井出洋子、鈴鹿可奈子、小西晴子、江崎貴久、丹治富美子、跡見順子、遠藤愛子、中尾文子、山口美知子、白幡美晴	4. 発行年 2017年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 行き交う人のふるさと	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------